

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月19日更新

事務事業名	障害者自立支援医療費支給事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 後藤 圭子
	施策	17	障がい者の自立と社会参加の促進		所属課	福祉課	担当者名 富田 大貴
施策の柱	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実		所属班	障がい福祉班	(内線) 2124	
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10509	根拠法令	障害者総合支援法
							成果優先度評価結果 : ④ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>【更生医療】 身体損傷に対する一般医療(治療)を終え、すでに治癒した身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減し、日常生活を容易にするため、医療費の一部を支給する事業</p> <p>【育成医療】 18歳未満の児童で、身体上の障がいのある方、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残す方で、確実な治療効果が期待しうるものに対し、医療費の一部を支給する事業。</p> <p>平成18年4月障害者自立支援法制定により開始された。 平成25年4月障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に改正。 平成25年4月育成医療が県からの権限委譲により、市での給付となる。</p>
【業務の流れ】	<p>【更生医療】 ①更生医療申請受付→②県へ判定依頼→③判定書に基づき決定→④支払→⑤国・県負担金請求</p> <p>【育成医療】 ①育成医療申請受付→②市で支給判定、決定→③支払→④国・県負担金請求</p>
【主な予算費目】	役員費、委託料、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	自立支援医療(更生医療・育成医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じ助成した。	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		自立支援医療(更生医療・育成医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じ助成する。自立支援給付事業の中で実施していた療養介護医療費給付が、自立支援医療の中に組み込まれているため、その医療費給付を実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 申請件数	イ:	更生医療、育成医療とも対象者の増加によるものである。また生活保護受給者が対象者となれば国民健康保険等との負担割合が関連し自立支援医療費が増え、全体的に給付費が増加している。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
自立支援医療(更生医療・育成医療・療養介護) 給付対象者		→ ア: 対象者数
		イ: 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
医療費の軽減を図る		→ ア: 医療費給付額
		イ: 円
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
障がい者が除去または軽減されていると思われる方を医療費の給付額をもって把握する		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度予定	30年度見込	31年度見込	
① 活動指標	ア	件	278	281	280	318	280	280	280	280	
	イ										
② 対象指標	ア	人	299	256	270	242	275	275	275	275	
	イ										
③ 成果指標	ア	円	36,066,156	32,874,884	33,736,000	45,688,423	33,736,000	33,736,000	33,736,000	33,736,000	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	17,704	22,128	22,261	25,378	24,372	22,261	22,261	
		都道府県支出金	千円	8,852	8,281	11,130	9,532	12,186	11,131	11,131	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	24,308	3,049	12,733	12,044	13,167	11,429	11,429	11,429
		(A) 事業費計	千円	50,864	33,458	46,124	46,954	49,725	44,821	44,821	44,821
		(A)のうち指定経費	千円	36,066	32,875	32,854	34,782	36,960	44,515	44,515	44,515
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	6	6	4	6	4	4	4
	延べ業務時間	時間	1,330	650	600	650	600	600	600		
	(B) 人件費計	千円	5,298	2,589	2,390	2,413	2,390	2,390	2,390	2,390	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	56,162	36,047	48,514	49,367	52,115	47,211	47,211	47,211	

事務事業名	障害者自立支援医療費支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 身体障害者手帳所持者は微増となっており、負担能力に応じた自立支援医療費の適切な給付に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象となる医療費が、更生医療・育成医療対象の医療行為に限られているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しているため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しているため。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しており公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しており適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

自立支援医療費給付額は増加しており人工透析等継続的に医療が必要であり負担能力に応じ給付が必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					